

北播医企監第34号
令和7年1月17日

北播磨総合医療センター企業団
議長 内藤博史様
企業長 蓬萊務様

監査委員 石本成史
監査委員 藤原京子

令和6年度北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果について(報告)

地方自治法第292条の規定に基づき、同法第199条第4項
(同第2項を兼ねる)の規定による標記の監査を実施したの
で、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告し
ます。

令和6年度

北播磨総合医療センター—企業団病院事業
定期監査結果報告書

令和7年1月

北播磨総合医療センター—
企業団監査委員

目 次

1. 準拠	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の着眼点	1
5. 監査の主な実施内容	1
6. 監査の実施場所及び日程	1
7. 監査の結果	2
(1) 委員意見	3
(2) むすび	4
8. 参考	5
(1) 組織及び職員数について	5
(2) 業務実績について	7
(3) 予算の執行状況について	11
(4) 経営成績について	12
(5) 各経営指標について	14
(6) 財政状況について	15
(7) キャッシュ・フローについて	18

【注記】

1. 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
3. 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
4. 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

令和6年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

1. 準拠

本監査は、北播磨総合医療センター企業団監査基準に準拠している。

2. 監査の種類

地方自治法第292条に基づく同法第199条第4項（同第2項を兼ねる）による定期監査

3. 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

4. 監査の着眼点

- ・未収金について
- ・流動負債について
- ・消耗品、消耗備品、修繕費について
- ・繰延収益について
- ・引当金について

5. 監査の主な実施内容

令和6年12月以降に実施した各月の例月現金出納検査に併せ当該監査を継続的に実施した。監査対象とした項目の関係書類の提出を求め、予算の執行、経営状況及び事務執行等について事業担当職員からの聴取及び実地確認等により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査した。

6. 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和6年11月28日から令和7年1月14日

7. 監査の結果

前述のとおり、監査した限りにおいては、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、後述のとおり改善を要する事例が見受けられたので、検討の上、改善措置を講じられるように要望する。

また、口頭により改善の検討を指示した個別の事項についても改善措置を講じられるように要望する。

なお、この監査の結果に基づき、又は結果を参考として、企業長等が措置を講じたときは、地方自治法第 199 条第 14 項の規定により通知願います。

改善を要する事項については、以下に示すとおり。

(1) 指摘事項

自動更新条項を設定した契約について

【内容】

当企業団は三木市と小野市による一部事務組合であるため地方自治法(以下、「自治法」という。)第292条の規定により、法令に特別の定めがある場合除き、自治法の市に関する規定を準用することとなる。

自治法第232条の3では「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為(これを支出負担行為という。)は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と規定されており、後年度の予算の裏付けがされていない時点において、後年度の契約を約束する自動更新条項を設けることはできないこととなっている。

そのような中、一部の単年度契約において自動更新条項が設定されていることが認められた。

(2) 委員意見

「委員意見」とは、「指摘事項」には該当しないが、地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、組織及び運営の合理化に資するため、特に要望する必要があると認められたものをいう。

ア 単年度契約と長期継続契約について

【内容】

複数年度にまたがる契約を行なう場合には、自治法第 214 条により予算で債務負担行為として設定するか、自治法 234 条の 3 に規定されている契約事務の負担を軽減する効果のある長期継続契約を適用するかのいずれかによることとなる。

令和 6 年 9 月末時点で当企業団が締結している契約のうち、債務負担行為を設定した契約が 2 件、長期継続契約による契約が 20 件存在し、それ以外の契約については単年度契約になっており、中には自動更新条項が設定されている契約もある。

長期継続契約による契約方法（契約事務の負担軽減）を、どの契約に採用するかについては、自治法上は任意であるものの、長期継続契約を採用しているものと同種同類の契約でありながら自動更新条項を設定した単年度契約によるものも認められたことから、契約方法の違いについて聴取したところ明確な理由を得ることができなかった。

長期継続契約の手法を採用するものと、単年度契約により毎年度契約締結を行なうものについて整理されたい。

イ プロポーザル方式による契約のガイドライン策定について

【内容】

令和 3 年度北播磨総合医療センター企業団病院事業定期監査結果報告書（北播医企監第 31 号）において、プロポーザル方式による契約のガイドライン策定について意見を述べたが、本年度契約を締結したコーチング研修等運営業務では、プロポーザル方式による契約であったにも関わらずガイドラインが未策定であるため、改めて次の意見を述べる。

特別地方公共団体である企業団が行う契約については、地方自治

法第 234 条第 2 項の規定により、一般競争入札が原則とされている。プロポーザル方式による契約は、法令の規定で認められた場合にのみ行うことができる随意契約の一種であり、上記の原則に対して例外的な契約方法であるため、統一的な取扱いのもと客観性、透明性、公平性及び契約事務の効率性を向上させる観点から、両市のガイドラインを参考に、当企業団におけるガイドラインの策定を検討されたい。

(2) むすび

昨今の燃料費高騰や物価高に加え、令和 6 年 4 月の診療報酬改定が当医療センターの診療収入に影響を与えたほか、看護師不足による病棟閉鎖が続いていることなどにより上半期の時点での赤字額が 4 億 1 千万円となっている。

また、上記の赤字額とは別に、令和 6 年度の人事院勧告によって給与の増額が発生することとなり、その影響額は令和 6 年度で 3.3 億円、令和 7 年度で 4.2 億円、令和 8 年度では 5.1 億円もの負担が令和 5 年度末と比較して増加する見込みとされており、経営上のリスクが非常に高まっている。

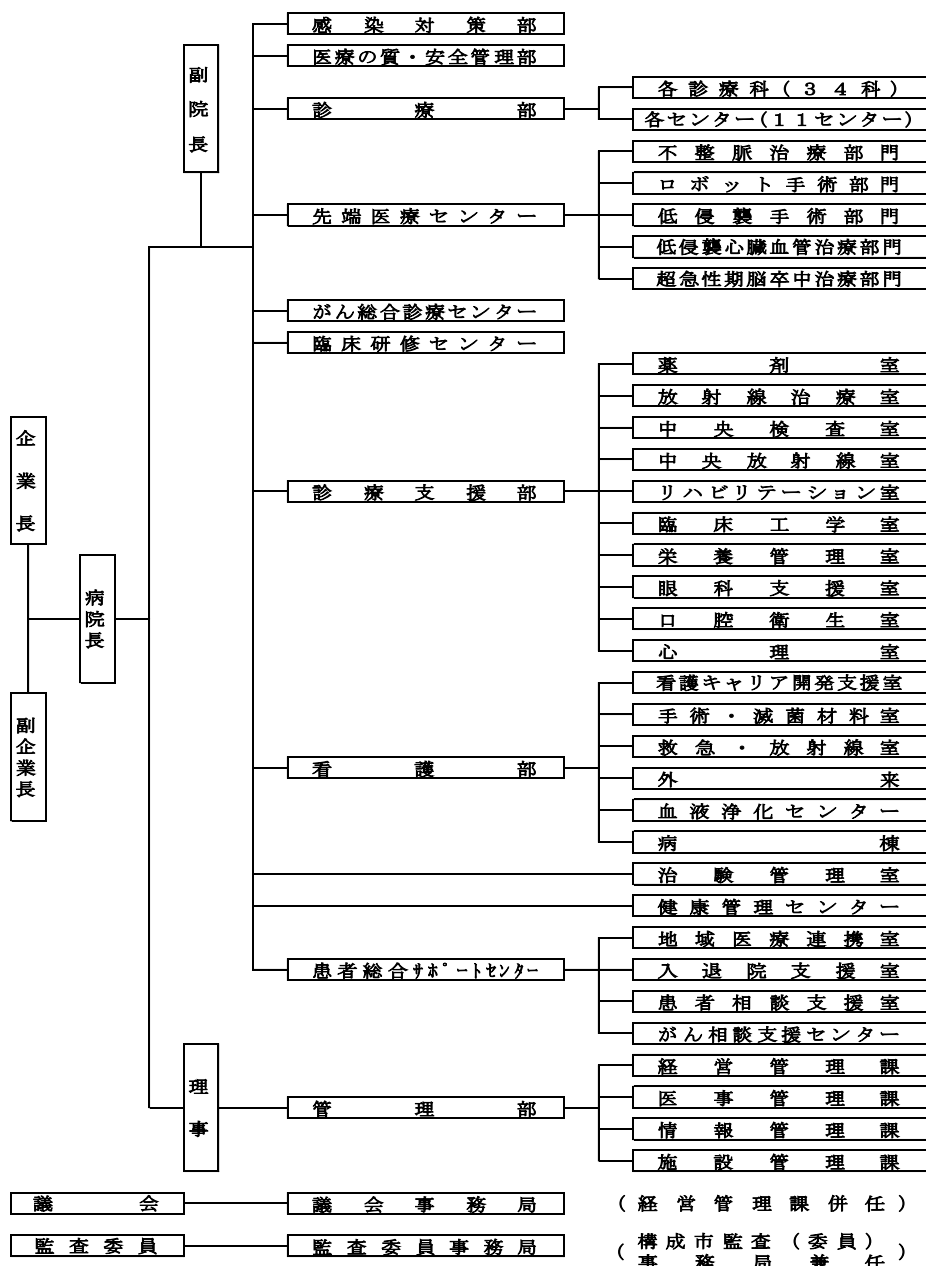
今後も人口減少、物価高騰、人件費上昇に加え、労働者人口が減少していくなど厳しい外部環境の中においても、北播磨圏域の住民が安心して良質な医療サービスを受けることができるように持続可能な経営基盤の構築に向けた取り組みを期待してむすびとする。

8. 参考

(1) 組織及び職員数について

ア 組織

◆ 令和6年度北播磨総合医療センター企業団組織図



診療部に属する各診療科は、内科系18科と外科系16科の計34科で、各センターは、消化器センター、循環器センター、呼吸器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、重症虚血肢センター、リウマチ・膠原病センター、放射線治療センター、外来化学療法センター、口腔機能管理センター、認知症センターの計11センターである。

イ 職員数
第1表 職員数

(単位：人)

区 分	令和6年度				令和5年度				増 減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医 師 職	医 師	113	4	11.2	128.2	106	2	11.1	119.1	7	2	0.1	9.1
	歯科医師	2	0	0.1	2.1	2	0	0.1	2.1	0	0	0.0	0.0
	専攻医	39	0	0.0	39.0	37	0	0.0	37.0	2	0	0.0	2.0
	専攻医(歯科)	2	0	0.0	2.0	1	0	0.0	1.0	1	0	0.0	1.0
	研修医	27	0	0.0	27.0	26	0	0.0	26.0	1	0	0.0	1.0
	計	183	4	11.3	198.3	172	2	11.2	185.2	11	2	0.1	13.1
医 療 技 術 職	薬剤師	29	2	0.3	31.3	29	2	0.8	31.8	0	0	△ 0.5	△ 0.5
	医学物理士	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	臨床検査技師	32	3	1.6	36.6	31	2	2.7	35.7	1	1	△ 1.1	0.9
	放射線技師	28	3	0.0	31.0	29	2	1.0	32.0	△ 1	1	△ 1.0	△ 1.0
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	19	0	0.0	19.0	0	0	0.0	0.0
	管理栄養士	6	2	0.0	8.0	6	2	0.0	8.0	0	0	0.0	0.0
	臨床工学技士	18	2	0.0	20.0	19	0	0.0	19.0	△ 1	2	0.0	1.0
	視能訓練士	3	1	1.4	5.4	2	1	1.4	4.4	1	0	0.0	1.0
	歯科衛生士	2	3	0.0	5.0	1	3	0.0	4.0	1	0	0.0	1.0
	社会福祉士	8	1	0.0	9.0	8	1	0.0	9.0	0	0	0.0	0.0
公認心理士	公認心理士	1	0	0.0	1.0	1	0	0.0	1.0	0	0	0.0	0.0
	計	148	17	3.3	168.3	147	13	5.9	165.9	1	4	△ 2.6	2.5
看 護 職	保健師	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
	助産師	18	0	2.1	20.1	19	0	2.2	21.2	△ 1	0	△ 0.0	△ 1.0
	看護師	462	3	50.8	515.8	433	0	48.0	481.0	29	3	2.8	34.8
	准看護師	0	0	2.6	2.6	0	0	2.5	2.5	0	0	0.1	0.1
	救急救命士	0	1	0.0	1.0	0	2	0.0	2.0	0	△ 1	0.0	△ 1.0
	介護福祉士	0	10	0.9	10.9	0	2	0.9	2.9	0	8	0.0	8.0
計	480	14	56.4	550.4	452	4	53.5	509.5	28	10	2.9	40.9	
事務職	39	18	0.0	57.0	39	17	0.0	56.0	0	1	0.0	1.0	
看護補助	0	12	13.1	25.1	0	12	12.5	24.5	0	0	0.6	0.6	
事務補助	0	0	21.7	21.7	0	0	22.1	22.1	0	0	△ 0.4	△ 0.4	
その他補助	0	0	5.7	5.7	0	0	5.7	5.7	0	0	0.0	0.0	
合 計	850	65	111.4	1,026.4	810	48	110.8	968.8	40	17	0.6	57.6	
うち派遣職員(医師職)	2.0	—	—	2.0	1.0	—	—	1.0	1	—	—	1.0	
うち派遣職員(看護職)	1.0	—	—	1.0	1.0	—	—	1.0	0	—	—	0.0	
うち派遣職員(事務職)	10.0	—	—	10.0	10.0	—	—	10.0	0	—	—	0.0	
三木市職員	6.0	—	—	6.0	6.0	—	—	6.0	0	—	—	0.0	
小野市職員	4.0	—	—	4.0	4.0	—	—	4.0	0	—	—	0.0	

常勤職員は40人の増で850人に、フルタイムの会計年度任用職員は17人の増で65人に、パートの同職員は0.6人の増で111.4人に、合計職員数は1,026.4人となり、57.6人(5.9%)増加している。

なお、常勤職員の増40人の内訳は、医師職が11人の増、医療技術職が1人の増、看護職が28人の増となっている。

(2) 業務実績について

令和6年度上期（令和6年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表(入院患者数) (単位:人、%)

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率	令和6年度	令和5年度
1 総 合 内 科	1,939	1,736	203	11.7	10.6	9.5
2 老 年 内 科						
3 糖 尿 病・内 分 泌 内 科	1,255	1,496	△ 241	△ 16.1	6.9	8.2
4 循 環 器 内 科	6,632	6,082	550	9.0	36.2	33.2
5 呼 吸 器 内 科	2,641	2,576	65	2.5	14.4	14.1
6 血 液・腫 瘍 内 科	2,300	2,267	33	1.5	12.6	12.4
7 消 化 器 内 科	5,685	5,555	130	2.3	31.1	30.4
8 腎 臓 内 科	1,808	2,121	△ 313	△ 14.8	9.9	11.6
9 脳 神 経 内 科	3,308	3,126	182	5.8	18.1	17.1
10 リウマチ・膠原病内科	1,871	1,634	237	14.5	10.2	8.9
11 小 児 科	2,151	2,343	△ 192	△ 8.2	11.8	12.8
12 皮 膚 科	0	0	—	—	0.0	0.0
13 精 神 神 経 科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 緩 和 ケ ア 内 科	842	775	67	8.6	4.6	4.2
15 外 科	5,689	5,174	515	10.0	31.1	28.3
16 消 化 器 外 科						
17 乳 腺 外 科						
18 心 臓 血 管 外 科	2,374	2,881	△ 507	△ 17.6	13.0	15.7
19 呼 吸 器 外 科	687	689	△ 2	△ 0.3	3.8	3.8
20 整 形 外 科	4,621	4,785	△ 164	△ 3.4	25.3	26.1
21 脳 神 経 外 科	3,195	2,184	1,011	46.3	17.5	11.9
22 眼 科	747	1,022	△ 275	△ 26.9	4.1	5.6
23 耳 鼻 咽 喉・頭 頸 部 外 科	1,401	1,543	△ 142	△ 9.2	7.7	8.4
24 泌 尿 器 科	2,946	2,977	△ 31	△ 1.0	16.1	16.3
25 産 婦 人 科	1,204	1,183	21	1.8	6.6	6.5
26 形 成 外 科	1,465	1,550	△ 85	△ 5.5	8.0	8.5
27 救 急 科	0	2	△ 2	皆減	0.0	0.0
28 歯 科 口 腔 外 科	1,018	1,027	△ 9	△ 0.9	5.6	5.6
計	55,779	54,728	1,051	1.9	304.8	299.1

(注) 一日平均患者数は延入院患者数/診療日数 (診療日数は、各年度上期とも183日)

入院患者数は、令和6年度上期において延55,779人となっており、一日平均患者数では304.8人(予算に定める一日平均患者数295)

人) となっている。

主な診療科別の患者数は、循環器内科6,632人、外科、消化器外科と乳腺外科5,689人、消化器内科5,685人、整形外科4,621人であり、これら6つの診療科で、入院患者数全体の40.6%を占めている。

第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数）（単位：人、%）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率	令和6年度	令和5年度
1 総 合 内 科	3,014	3,168	△ 154	△ 4.9	24.3	25.5
2 老 年 内 科						
3 糖 尿 病・内 分 泌 内 科	5,549	5,812	△ 263	△ 4.5	44.8	46.9
4 循 環 器 内 科	13,356	12,935	421	3.3	107.7	104.3
5 呼 吸 器 内 科	5,667	5,495	172	3.1	45.7	44.3
6 血 液・腫 瘍 内 科	4,318	4,342	△ 24	△ 0.6	34.8	35.0
7 消 化 器 内 科	13,764	13,761	3	0.0	111.0	111.0
8 腎 臓 内 科	3,102	3,081	21	0.7	25.0	24.8
9 脳 神 経 内 科	6,060	6,007	53	0.9	48.9	48.4
10 リウマチ・膠原病内科	6,330	5,853	477	8.1	51.0	47.2
11 放 射 線 診 断 科	1,023	960	63	6.6	8.3	7.7
12 放 射 線 治 療 科	2,998	2,898	100	3.5	24.2	23.4
13 小 児 科	2,880	2,969	△ 89	△ 3.0	23.2	23.9
14 皮 膚 科	2,267	2,237	30	1.3	18.3	18.0
15 精 神 神 経 科	1,742	1,710	32	1.9	14.0	13.8
16 ペインクリニック内科	646	545	101	18.5	5.2	4.4
17 緩和ケア内科	169	170	△ 1	△ 0.6	1.4	1.4
18 リハビリテーション科	438	304	134	44.1	3.5	2.5
19 外 科	7,190	7,397	△ 207	△ 2.8	58.0	59.7
20 消 化 器 外 科						
21 乳 腺 外 科	2,544	2,480	64	2.6	20.5	20.0
22 心 臓 血 管 外 科						
23 呼 吸 器 外 科	939	1,013	△ 74	△ 7.3	7.6	8.2
24 整 形 外 科	5,568	5,615	△ 47	△ 0.8	44.9	45.3
25 脳 神 経 外 科	3,336	3,290	46	1.4	26.9	26.5
26 眼 科	9,084	9,503	△ 419	△ 4.4	73.3	76.6
27 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,681	3,813	△ 132	△ 3.5	29.7	30.8
28 泌 尿 器 科	6,757	6,432	325	5.1	54.5	51.9
29 産 婦 人 科	1,901	1,754	147	8.4	15.3	14.1
30 形 成 外 科	3,802	4,291	△ 489	△ 11.4	30.7	34.6
31 麻 酔 科	6	4	2	50.0	0.0	0.0
32 救 急 科	2,773	3,114	△ 341	△ 11.0	22.4	25.1
33 歯 科 口 腔 外 科	5,025	4,732	293	6.2	40.5	38.2
計	125,929	125,685	244	0.2	1,015.6	1,013.6

(注) 一日平均患者数は延外来患者数/診療日数(診療日数は、各年度上期とも124日)

外来患者数は、令和6年度上期において延125,929人となってお

り、一日平均1,015.6人（予算に定める1日平均患者数1,025人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科13,764人、循環器内科13,356人、眼科9,084人、外科、消化器外科と乳腺外科7,190人、泌尿器科6,757人、リウマチ・膠原病内科6,330人となっている。これら8つの診療科で、外来患者数全体の44.9%を占めている。

なお、第2表の2に記載されている診療科は33科であり、これに病理診断科を加え、組織図のとおり34科となっている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
1 外 科								
2 消化器外科	437	453	△ 16	△ 3.5	392	416	△ 24	△ 5.8
3 乳 腺 外 科								
4 心臓血管外科	138	174	△ 36	△ 20.7	130	146	△ 16	△ 11.0
5 呼吸器外科	50	46	4	8.7	50	46	4	8.7
6 整形外科	383	391	△ 8	△ 2.0	343	338	5	1.5
7 脳神経外科	189	130	59	45.4	139	91	48	52.7
8 眼 科	297	329	△ 32	△ 9.7	23	15	8	53.3
9 耳鼻咽喉・頭頸部外科	190	197	△ 7	△ 3.6	151	173	△ 22	△ 12.7
10 泌尿器科	453	456	△ 3	△ 0.7	127	108	19	17.6
11 産婦人科	68	53	15	28.3	21	13	8	61.5
12 形成外科	222	232	△ 10	△ 4.3	52	54	△ 2	△ 3.7
13 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
14 歯科口腔外科	89	86	3	3.5	89	85	4	4.7
15 そ の 他	41	50	△ 9	△ 18.0	28	24	4	16.7
計	2,557	2,597	△ 40	△ 1.5	1,545	1,509	36	2.4

主な診療科別の手術件数としては、泌尿器科453件、外科、消化器外科と乳腺外科437件、整形外科383件、眼科297件となっている。これら6つの診療科で、手術件数全体の61.4%を占めている。

第2表の4 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	502	586	△ 84	△ 14.3
2 日 ド ッ ク	97	118	△ 21	△ 17.8
日帰り(すい臓)コース	18	9	9	100.0
宿泊PETがん検診	8	11	△ 3	△ 27.3
脳ドックコース	18	37	△ 19	△ 51.4
計	643	761	△ 118	△ 15.5

令和6年度上期の人間ドックの利用者数は643人となり、日帰り

(すい臓)コースで9人の増はあるものの、1日ドックで84人の減、2日ドックで21人の減、宿泊PETがん検診で3人の減、脳ドックコースで19人の減となり、全体で118人の減となっている。

第2表の5 上期業務実績比較表（病床利用率）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
開設許可病床数 (床)	450	450	0	0.0
使用許可病床数 (床)	450	450	0	0.0
稼働病床数 (床)	385	335	50	14.9
実稼働病床数 (床)	380	335	45	13.4
使用許可延病床数 (床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数 (床) B	70,455	61,305	9,150	14.9
実稼働延病床数 (床) C	69,540	60,390	9,150	15.2
延入院患者数 (人) D	55,779	54,728	1,051	1.9
新入院患者数 (人) E	5,625	5,556	69	1.2
退院患者数 (人) F	5,578	5,577	1	0.0
延外来患者数 (人)	125,929	125,685	244	0.2
入院診療日数 (日)	183	183	0	0.0
外来診療日数 (日)	124	124	0	0.0
一日平均入院患者数 (人) G	304.8	299.1	5.7	1.9
一日平均外来患者数 (人) H	1,015.6	1,013.6	2.0	0.2
使用許可病床利用率 (%) (D/A×100)	67.7	66.5	1.2	1.8
稼働病床利用率 (%) (D/B×100)	79.2	89.3	△ 10.1	△ 11.3
実稼働病床利用率 (%) (D/C×100)	80.2	90.6	△ 10.4	△ 11.5
平均在院日数 (日) D/[(E+F)/2]	10.0	9.8	0.2	2.0
外来入院患者数比率 (%) H/G	3.3	3.4	△ 0.1	△ 2.9

(注)稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)、病棟閉鎖(50床)を除く。

(注)実稼働病床数は、稼働病床数から運用休床(緩和ケア病棟5床)を除く。

令和6年度上期の使用許可病床は450床で、人間ドックと救急病棟、病床閉鎖を除いた稼働病床は385床であり、前年度同期より50床(14.9%)の増となっている。

延入院患者数は、前年度同期より1,051人(1.9%)の増で55,779人、実稼働病床に対する利用率は10.4ポイント減の80.2%となっており、延入院患者数は増加したものの、病床利用率は減少している。

なお、平均在院日数については、前年度同期より0.2日増の10.0日となっている。

(3) 予算の執行状況について

令和6年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執 行 率
収 入	病院事業収益	19,186,820,000	9,361,917,997	9,824,902,003	48.8
	1 医 業 収 益	17,515,027,000	8,547,370,580	8,967,656,420	48.8
	2 医 業 外 収 益	1,667,791,000	814,362,893	853,428,107	48.8
	3 特 別 利 益	4,002,000	184,524	3,817,476	4.6
支 出	病院事業費用	20,096,844,000	9,884,339,873	10,212,504,127	49.2
	1 医 業 費 用	18,937,178,000	9,347,525,837	9,589,652,163	49.4
	2 医 業 外 費 用	1,129,664,000	518,138,239	611,525,761	45.9
	3 特 別 損 失	20,002,000	18,675,797	1,326,203	93.4
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入については、予算額19,186,820千円に対して、執行額9,361,918千円、執行率48.8%となっている。

一方、収益的支出については、予算額2,096,844千円に対して、執行額9,884,340千円、執行率49.2%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執 行 率
収 入	資本的収入	1,301,225,000	8,712,000	1,292,513,000	0.7
	1 企 業 債	1,283,400,000	0	1,283,400,000	0.0
	2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関 係 市 負 担 金	15,221,000	7,602,000	7,619,000	49.9
	4 国 県 補 助 金	1,600,000	0	1,600,000	0.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	1,001,000	1,110,000	△ 109,000	110.9
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	2,313,224,000	537,707,476	1,775,516,524	23.2
	1 建 設 改 良 費	1,295,000,000	29,644,890	1,265,355,110	2.3
	2 企 業 債 償 還 金	1,010,773,000	504,852,586	505,920,414	49.9
	3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	7,450,000	3,210,000	4,240,000	43.1

資本的収入については、予算額1,301,225千円に対して、執行額8,712千円、執行率0.7%となっている。

一方、資本的支出については、予算額2,313,224千円に対して、執行額537,707千円、執行率23.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する528,995千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

(4) 経営成績について

令和6年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	8,529,909,429	91.3	8,342,813,684	89.7	187,095,745	2.2
(1) 入 院 収 益	5,520,149,361	59.1	5,425,957,361	58.3	94,192,000	1.7
(2) 外 来 収 益	2,688,252,356	28.8	2,601,070,147	28.0	87,182,209	3.4
(3) 関 係 市 負 担 金	153,948,000	1.6	156,348,000	1.7	△ 2,400,000	△ 1.5
(4) そ の 他 医 業 収 益	167,559,712	1.8	159,438,176	1.7	8,121,536	5.1
2 医 業 費 用	9,217,104,158	94.5	8,850,029,177	94.2	367,074,981	4.1
(1) 給 与 費	4,352,855,605	44.6	4,156,691,908	44.3	196,163,697	4.7
(2) 材 料 費	2,946,458,170	30.2	2,834,744,540	30.1	111,713,630	3.9
(3) 経 費	1,273,356,128	13.1	1,199,034,222	12.8	74,321,906	6.2
(4) 減 価 償 却 費	618,755,360	6.3	640,502,758	6.8	△ 21,747,398	△ 3.4
(5) 資 産 減 耗 費	5,611,955	0.1	2,910,592	0.0	2,701,363	92.8
(6) 研 究 研 修 費	20,066,940	0.2	16,145,157	0.2	3,921,783	24.3
医 業 損 益	△ 687,194,729		△ 507,215,493		△ 179,979,236	—
3 医 業 外 収 益	810,101,692	8.7	962,574,841	10.3	△ 152,473,149	△ 15.8
(1) 受 取 利 息	926,847	0.0	319,178	0.0	607,669	190.4
(2) 関 係 市 負 担 金	638,448,000	6.8	616,158,000	6.6	22,290,000	3.6
(3) 国 県 補 助 金	0	—	144,380,000	1.6	△ 144,380,000	皆減
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	87,252,196	0.9	98,536,660	1.0	△ 11,284,464	△ 11.5
(5) 派 遣 職 員 給 与 負 担 金	7,575,324	0.1	39,687,458	0.4	△ 32,112,134	△ 80.9
(6) 治 験 業 務 収 益	27,218,796	0.3	33,743,420	0.4	△ 6,524,624	△ 19.3
(7) 基 金 取 崩 収 益	18,714,802	0.2	0	—	18,714,802	皆増
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	29,965,727	0.3	29,750,125	0.3	215,602	0.7
4 医 業 外 費 用	516,673,526	5.3	523,874,404	5.6	△ 7,200,878	△ 1.4
(1) 支 払 利 息	52,074,275	0.5	54,132,301	0.6	△ 2,058,026	△ 3.8
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	490,367	0.0	598,669	0.0	△ 108,302	△ 18.1
(3) 人 材 確 保 経 費	4,848,408	0.0	6,215,355	0.1	△ 1,366,947	△ 22.0
(4) 給 与 費	6,853,767	0.1	40,165,804	0.4	△ 33,312,037	△ 82.9
(5) 治 験 研 究 研 修 費	18,714,802	0.2	13,249,509	0.1	5,465,293	41.2
(6) 基 金 積 立 額	9,389,996	0.1	0	—	9,389,996	皆増
(7) 控 除 対 象 外 消 費 税 等	424,301,856	4.4	0	—	424,301,856	皆増
(6) 雑 損 失	55	0.0	409,512,766	4.4	△ 409,512,711	△ 100.0
医 業 外 損 益	293,428,166		438,700,437		△ 145,272,271	△ 33.1
経 常 損 益	△ 393,766,563		△ 68,515,056		△ 325,251,507	—
5 特 別 利 益	175,303	0.0	68,351	0.0	106,952	156.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	175,303	0.0	68,351	0.0	106,952	156.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	18,260,928	0.2	17,318,966	0.2	941,962	5.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	18,260,928	0.2	17,318,966	0.2	941,962	5.4
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 益	△ 18,085,625		△ 17,250,615		△ 835,010	—

< 次頁へ続く >

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
上期純損益(A-B)	△ 411,852,188		△ 85,765,671		△ 326,086,517	—
前年度未処分利益 剰余金(繰越欠損金)	716,294,552		1,284,478,586		△ 568,184,034	△ 44.2
上期末処分利益 剰余金(欠損金)	304,442,364		1,198,712,915		△ 894,270,551	△ 74.6
総 収 益 (A)	9,340,186,424	100.0	9,305,456,876	100.0	34,729,548	0.4
総 費 用 (B)	9,752,038,612	100.0	9,391,222,547	100.0	360,816,065	3.8
総収支比率(A/B)	95.8		99.1			
経常収支比率	96.0		99.3			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

ア 医業損益

令和6年度上期において、医業収益は8,529,909千円、医業費用は9,217,104千円であり、医業損失は687,195千円となっている。前年度同期と比較して、損失は179,979千円の増である。

イ 医業外損益

医業外収益は810,102千円、医業外費用は516,674千円であり、医業外利益は293,428千円となっている。前年度同期と比較して、利益は145,272千円(33.1%)の減である。

ウ 純損益等

経常損失は393,767千円であり、前年度同期と比較して、損失は325,252千円の増となっている。これに特別利益175千円、過年度損益修正損の特別損失18,261千円を加減した上期純損失は、411,852千円である。

また、前年度未処分利益剰余金716,295千円を加えた、上期末の未処分利益剰余金は304,442千円となっている。

(5) 各経営指標について

令和6年度上期における経営指標は、第5表のとおりである。

第5表 各経営指標

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
医 業 収 益 (円) A	8,529,909,429	8,342,813,684	187,095,745	2.2	
うち入院収益 A'	5,520,149,361	5,425,957,361	94,192,000	1.7	
うち外来収益 A''	2,688,252,356	2,601,070,147	87,182,209	3.4	
医 業 費 用 (円) B	9,217,104,158	8,850,029,177	367,074,981	4.1	
うち職員給与費 B'	4,198,125,700	4,155,655,581	42,470,119	1.0	
うち材料費 B''	2,946,458,170	2,834,744,540	111,713,630	3.9	
延 患 者 数 (人) C	181,708	180,413	1,295	0.7	
うち入院 C'	55,779	54,728	1,051	1.9	
うち外来 C''	125,929	125,685	244	0.2	
患者1人1日の	医業収益 (円) A/C	46,943	46,243	700	1.5
	医業費用 (円) B/C	50,725	49,054	1,671	3.4
	入院収益 (円) A'/C'	98,965	99,144	△ 179	△ 0.2
	外来収益 (円) A''/C''	21,347	20,695	652	3.2
職員給与費対 医業収益比率 (%) B'/A	49.2	49.8	△ 0.6		
材料費対 医業収益比率 (%) B''/A	34.5	34.0	0.5		

(注) B'には、会計年度任用職員の給与費を含む。

令和6年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は46,943円、同費用は50,725円となり、費用が収益を上回っている。診療収入は入院が98,965円で179円(0.2%)の減、外来が21,347円で652円(3.2%)の増となっている。

また、医業収益の中で職員給与費が占める割合(職員給与費対医業収益比率)は、49.2%となっており、前年度同期の49.8%から0.6ポイントの減であり、医業収益の中で材料費が占める割合(材料費対医業収益比率)は、34.5%となっており、前年度同期の34.0%から0.5ポイントの増となっている。

(6) 財政状況について

令和6年度上期の財政状況は、第6表の1から3のとおりである。

第6表の1 比較貸借対照表(資産の部) (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	14,711,796,646	78.9	15,098,097,510	75.2	△ 386,300,864	△ 2.6
(1) 有 形 固 定 資 産	10,743,818,644	57.6	11,319,859,851	56.4	△ 576,041,207	△ 5.1
ア 土 地	1,264,507,137	6.8	1,264,507,137	6.3	0	0.0
イ 建 物	7,036,314,920	37.7	7,452,291,431	37.1	△ 415,976,511	△ 5.6
ウ 構 築 物	526,570,100	2.8	585,739,861	2.9	△ 59,169,761	△ 10.1
エ 器 械 備 品	1,901,647,739	10.2	2,000,641,374	10.0	△ 98,993,635	△ 4.9
オ 車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
カ リ ー ス 資 産	13,854,120	0.1	15,755,420	0.1	△ 1,901,300	△ 12.1
キ 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
(2) 無 形 固 定 資 産	657,274,018	3.5	807,592,805	4.0	△ 150,318,787	△ 18.6
ア 施 設 利 用 権	58,954,962	0.3	68,686,360	0.3	△ 9,731,398	△ 14.2
イ ソ フ ト ウ ェ ア	598,319,056	3.2	738,906,445	3.7	△ 140,587,389	△ 19.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,310,703,984	17.8	2,970,644,854	14.8	340,059,130	11.4
ア 長 期 貸 付 金	29,987,500	0.2	31,780,000	0.2	△ 1,792,500	△ 5.6
イ 基 金	2,622,203,505	14.1	0	—	2,622,203,505	皆増
引 当 金 運 用 資 金	0	—	2,230,326,100	11.1	△ 2,230,326,100	皆減
ウ 長 期 前 払 消 費 税	657,631,639	3.5	708,071,414	3.5	△ 50,439,775	△ 7.1
エ そ の 他 投 資	881,340	0.0	467,340	0.0	414,000	88.6
2 流 動 資 産	3,948,923,017	21.1	4,970,043,538	24.8	△ 1,021,120,521	△ 20.5
(1) 現 金 預 金	1,044,217,928	5.6	1,919,981,783	9.6	△ 875,763,855	△ 45.6
(2) 未 収 金	2,713,223,341	14.5	2,844,596,362	14.2	△ 131,373,021	△ 4.6
(3) 貯 蔵 品	126,368,208	0.7	134,794,444	0.7	△ 8,426,236	△ 6.3
(4) 前 払 費 用	54,720,050	0.3	53,521,472	0.3	1,198,578	2.2
(5) 前 払 金	7,698,500	0.0	6,294,400	0.0	1,404,100	22.3
(6) そ の 他 流 動 資 産	2,694,990	0.0	10,855,077	0.0	△ 8,160,087	△ 75.2
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	18,660,719,663	100.0	20,068,141,048	100.0	△ 1,407,421,385	△ 7.0

(注)構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は18,660,720千円で、前年度同期に比べ1,407,421千円(7.0%)の減となっている。これは、固定資産が386,301千円(2.6%)の減、流動資産が1,021,121千円(20.5%)の減となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

ア 固定資産

有形固定資産は10,743,819千円であり、前年度同期に比べ、減価償却により、576,041千円(5.1%)の減となっている。

無形固定資産は657,274千円であり、前年度同期に比べ、施設利用権9,731千円(14.2%)の減、ソフトウェア140,587千円(19.0%)の減により、150,319千円(18.6%)の減となっている。

投資その他の資産は3,310,704千円であり、引当金運用資金

2,230,326千円(皆減)の減、長期前払消費税50,440千円(7.1%)の減などがあるものの、基金2,622,204千円(皆増)の増などにより、340,059千円(11.4%)の増となっている。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は、14,711,797千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は3,948,923千円であり、前年度同期に比べ、前払金1,404千円(22.3%)の増等はあるものの、現金預金875,764千円(45.6%)の減、未収金131,373千円(4.6%)の減等により、1,021,121千円(20.5%)の減となっている。

第6表の2 比較貸借対照表(負債の部) (単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	11,968,566,933	64.1	12,137,761,117	60.5	△ 169,194,184	△ 1.4
(1) 企 業 債	9,346,363,428	50.1	9,907,435,017	49.4	△ 561,071,589	△ 5.7
ア 建設改良等企業債	9,254,696,776	49.6	9,807,435,017	48.9	△ 552,738,241	△ 5.6
イ その他企業債	91,666,652	0.5	100,000,000	0.5	△ 8,333,348	△ 8.3
(2) 引 当 金	2,541,218,401	13.6	2,230,326,100	11.1	310,892,301	13.9
ア 退職給付引当金	2,293,549,264	12.3	2,097,822,463	10.4	195,726,801	9.3
イ 修繕引当金	108,300,000	0.6	0	—	108,300,000	皆増
ウ 特別修繕引当金	95,188,470	0.5	92,188,470	0.5	3,000,000	3.3
エ 医療機器等保守引当金	44,180,667	0.2	40,315,167	0.2	3,865,500	9.6
(3) その他固定負債	80,985,104	0.4	0	—	80,985,104	皆増
5 流 動 負 債	3,171,503,559	17.0	3,343,949,215	16.6	△ 172,445,656	△ 5.2
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	505,919,003	2.7	462,156,202	2.3	43,762,801	9.5
ア 建設改良等企業債	501,752,337	2.7	462,156,202	2.3	39,596,135	8.6
イ その他企業債	4,166,666	0.0	0	—	4,166,666	皆増
(3) 未 払 金	2,585,150,600	13.9	2,581,734,366	12.8	3,416,234	0.1
(4) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	58,702,383	0.3	279,170,396	1.4	△ 220,468,013	△ 79.0
(6) 引 当 金	0	—	0	—	0	—
ア 賞与等引当金	0	—	0	—	0	—
(7) その他流動負債	21,731,573	0.1	20,888,251	0.1	843,322	4.0
6 繰 延 収 益	2,260,226,867	12.1	2,446,850,127	12.2	△ 186,623,260	△ 7.6
(1) 長 期 前 受 金	7,447,214,943	39.9	7,464,839,976	37.2	△ 17,625,033	△ 0.2
ア 関係市負担金	5,667,971,082	30.4	5,675,647,593	28.3	△ 7,676,511	△ 0.1
イ 国 県 補 助 金	1,765,448,861	9.5	1,775,397,383	8.8	△ 9,948,522	△ 0.6
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,186,988,076	△ 27.8	△ 5,017,989,849	△ 25.0	△ 168,998,227	—
ア 関係市負担金	△ 4,125,425,397	△ 22.1	△ 4,001,546,771	△ 19.9	△ 123,878,626	—
イ 国 県 補 助 金	△ 1,048,693,359	△ 5.6	△ 1,004,080,576	△ 5.0	△ 44,612,783	—
ウ 受贈財産評価額	△ 12,869,320	△ 0.1	△ 12,362,502	△ 0.1	△ 506,818	—
負 債 合 計	17,400,297,359	93.2	17,928,560,459	89.3	△ 528,263,100	△ 2.9

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は17,400,297千円で、前年度同期に比べ528,263千円(2.9%)の減となっている。これは固定負債が169,194千円(1.4%)の減、流動負債が172,446千円(5.2%)の減、繰延収益が186,623千円(7.6%)の減となったことによるものである。

ア 固定負債

企業債が561,072千円(5.7%)の減、引当金が310,892千円(13.9%)の増、その他固定負債が80,985千円(皆増)の増であり、固定負債の総額は11,968,567千円となっている。

イ 流動負債

企業債が43,763千円(9.5%)の増、未払金が3,416千円(0.1%)の増、預り金が220,468千円(79.0%)の減により、流動負債の総額は3,171,504千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は186,623千円(7.6%)の減で、2,260,227千円となっている。

第6表の3 比較貸借対照表(資本の部)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
7 資本金	428,387,455	2.3	428,387,455	2.1	0	0.0
8 剰余金	832,034,849	4.5	1,711,193,134	8.6	△ 879,158,285	△ 51.4
(1) 資本剰余金	527,592,485	2.8	512,480,219	2.6	15,112,266	2.9
ア 関係市負担金	527,592,485	2.8	512,480,219	2.6	15,112,266	2.9
イ 国県補助金	0	—	0	—	0	—
ウ 受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	304,442,364	1.6	1,198,712,915	6.0	△ 894,270,551	△ 74.6
ア 上期未処分利益剰余金	304,442,364	1.6	1,198,712,915	6.0	△ 894,270,551	△ 74.6
(ア) 前年度利益剰余金	716,294,552	3.8	1,284,478,586	6.4	△ 568,184,034	△ 44.2
(イ) 上期純損益	△ 411,852,188	△ 2.2	△ 85,765,671	△ 0.4	△ 326,086,517	—
資本合計	1,260,422,304	6.8	2,139,580,589	10.7	△ 879,158,285	△ 41.1
負債・資本合計	18,660,719,663	100.0	20,068,141,048	100.0	△ 1,407,421,385	△ 7.0

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は1,260,422千円で、前年度同期に比べ879,158千円(41.1%)の減となっている。これは、剰余金の減によるものである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が15,112千円(2.9%)の増により527,592千円となり、利益剰余金は、前年度利益剰余金が716,295千円、当年度上期純損失が411,852千円のため、304,442千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ879,158千円(51.4%)の減となり、832,035千円となっている。

(7) キャッシュ・フローについて

令和5年度及び令和6年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第7表のとおりである。

第7表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		令和6年度	令和5年度
業 務 活 動	上期純損益	△ 411,852,188	△ 85,765,671
	減価償却費	618,755,360	640,502,758
	長期前受金戻入	△ 87,252,196	△ 98,536,660
	退職給付引当金の増減額	149,322,454	142,875,651
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 1,217,500	2,260,000
	賞与等引当金の増減額	△ 510,399,000	△ 465,000,000
	貸倒引当金の増減額	0	0
	修繕引当金の増減額	36,100,000	-
	特別修繕引当金の増減額	800,000	2,200,000
	医療機器等保守引当金の増減額	2,593,500	1,272,000
	その他固定負債の増減額	△ 9,324,806	-
	受取利息	△ 926,847	△ 319,178
	支払利息	52,074,275	54,132,301
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	0	0
	未収金の増減額	36,539,934	△ 103,420,294
	貯蔵品の増減額	△ 17,553,293	△ 17,078,348
	前払費用等の増減額	△ 56,891,300	△ 56,297,662
	未払金の増減額	443,148,660	492,855,931
未払費用等の増減額	11,340,694	1,012,325,728	
小計	255,257,747	1,522,006,556	
利息の受取額	926,847	319,178	
利息の支払額	△ 52,074,275	△ 54,132,301	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	204,110,319	1,468,193,433
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 400,570,333	△ 243,303,452
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 3,210,000	△ 1,830,000
	長期貸付金の返還による収入	5,850,000	2,400,000
	基金の預入による支出	△ 4,198,205,950	-
	基金の払戻による収入	4,018,714,802	-
	引当金運用資金の預入による支出	-	△ 2,000,000,000
	引当金運用資金の払戻による収入	-	1,000,000,000
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	△ 55,340	243,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 577,476,821	△ 1,242,490,452

<次頁へ続く>

		令和6年度	令和5年度
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,852,586	△ 498,609,178
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	7,602,000	7,494,000
	関係市からの出資による収入	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 497,250,586
資金の上期増減額	A+B+C D	△ 870,617,088	△ 265,412,197
資金の期首残高	E	1,914,835,016	2,185,393,980
資金の上期末残高	D+E	1,044,217,928	1,919,981,783

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和6年度上期の純損失は411,852千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、204,110千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス577,477千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス497,251千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和6年度上期のキャッシュ・フローは870,617千円の減で、資金の上期末残高は1,044,218千円となっている。